



清新の会
きたばやし みつあき
 北林 光昭

質問した項目

- 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について
- 第五次東広島市総合計画を踏まえた新年度事業について

生涯学習センター跡地活用、 方向転換を示唆

どう成し遂げる？
 災害復旧・復興

質問

平成30年7月豪雨災害から、既に1年8か月が経過した。災害復旧のため、平成30年度に48億円、令和元年度に38億円、1,000万円を執行したものの、入札不調が続き、令和2年度の復旧完了が難しい状況となっている。令和2年度の予算額11億5,400万円

余の予算執行について、入札不調対策をどうするのか。

答 弁／倉本総務部長

発注案件の大型化による復旧・復興※JV制度の活用や、市外業者も応札可能とする地域要件の設定、技術者の兼務制限の更なる緩和等、これまでの入札不調対策と併せて、効果的に実施する。入札不調が顕著になった場合は、随時原因を分析し、新たな手法も

含め、効果的な対策を講じる。



平成30年7月豪雨災害で被災した農地

中小企業活性化に 向けた具体策は！

質問

第五次総合計画では、産業イノベーションの創出と中小企業の活性化対策として、イノベーションにより新たな価値を創造することで、令和6年度時点の市内総生産額を1兆円とする目標が掲げられているが、具体的な内容を問う。また、中小企業の経営相談「東広島ビジネスサポートセンターHi-Biz」が開設されたが、今後どのような支援をされるのか。

答 弁／高垣市長

産業イノベーションの創出については、幅広い産業分野で新たな付加価値の創出デジタル技術を活用し、目標の達成を目指していく。中小企業活性化対策としては、2月に開設した「Hi-Biz」で、多くの市内中小企業者より相談を受けており、商工会議所等と連携し、支援していく。



東広島ビジネスサポートセンター Hi-Biz

グループ営農で 農業振興できるか

質問

本市は県内でも最大の穀倉地帯である。農業経営者の高齢化が進み、後継者も不足し、今後の農業経営の維持が危ぶまれている中で、新規事業と

会派所属議員

北林 光昭	貞岩 敬
重森佳代子	乗越 耕司
池田 隆興	

※令和2年4月現在

※【用語解説】JV 協同企業体（ジョイント・ベンチャー）の頭文字を取ったもので、複数の建設企業が一つの建設工事を受注、施工することを目的として形成する事業組織体のこと。企業が単独で受注、施工を行う場合と比べ、資金力が大きくなること、リスク分散ができること等が利点とされる。

してグループ営農団体の農業省力化共同利用支援事業がある。事業の内容について問う。また、日本型直接支払推進事業が新たに5億8,300万円組まれているが、事業の内容について問う。

答 弁／高垣市長

複数の小規模農家をグループ化する「地域グループ営農」の設立を支援するため、新年度から、グループ営農団体が農業機械を共同購入する経費の2分の1を支援する制度を新設する。また、「日本型直接支払制度」は、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の3つを合わせ、農業・農村の地域活動を支援する。

災害対応できる公園づくりを

質問

市内には374の公園があり、目的によって様々に整備され

ている。しかし災害時の避難場所等多様な機能を求められている割には、中心市街地も含め、そのような公園が少ないと感じるが、市の公園に対する基本的な考え方を問う。合わせて、新設の龍王小学校付近の公園整備について、どのように考えているのか。

答 弁／加藤都市部長

公園は、主に地震発生時における一次避難場所や緊急避難の物資保管場所と位置付けられているが、本市ではこれまで備蓄倉庫の設置や自然エネルギーを利用した照明設備の設置等を行ってきたくない



一次避難場所となり得る地域の公園

ことから、今後はそのような機能にも検討していく。龍王小学校付近の公園については、西条第二区画整理事業と合わせて考えていく。

学校図書館司書の配置はスピーディーに

質問

令和2年度の学校司書の配置は、中学校14人、小学校11人となり、小学校が2人増加となる。小学校児童の読書活動に弾みがつくとはいいながら、1校1人を目指すよう、もう少しスピーディーにできないものかと考える。教育委員会としての配置司書の目標数と市立図書館との連携について考え方を問う。

答 弁／津森教育長

学校司書の配置基準については、文部科学省の「学校図書館図書整備等5か年計画」によって学校図書館1.5校に1人の実現を目指す。今後計画

の見直しがあれば1校1人の司書配置も検討する。市立図書館との連携については、学校図書館支援センタースタッフが対応している。

学ぶ環境の整備は的確に

質問

令和元年度において向陽中学校の大規模改修が始まった。やっと市内の老朽教育施設の補修・改修が始まった感があるが、市内小中学校の維持補修の方針を問う。また、比較的大きな生涯学習施設においては、長期修繕計画が策定され、維持補修の準備にとりかかる予定とあるが、身近な小規模施設の修繕・トイレ洋式化等どう取り組むのか。

答 弁／津森教育長

市内小中学校校舎には、建築後30年以上経過し大規模改修工事を行っていないものが81棟ある。これに対応するた

め、長寿化計画の策定を行う。生涯学習施設のトイレ洋式化については、施設の利用実態や利用者のニーズに応じた順次取り組んでいく。

広島大学の拠点施設建設に5億円拠出

質問

広島大学が学内に留学生・研究者のための施設を15億円で整備することに対し、本市が5億円を支援することは、本市の知的資源の質の向上という点から評価する。今後の大学や研究機関へのさらなる支援の方向性を伺う。

答 弁／西村政策企画部長

広島大学とは昨年、国際研究拠点東広島形成をめざす協定を結び、さらに今年度は共同で文部科学省の補助事業の採択を受けた。これからも各大学の構想や目指す姿、方向性を共有し、ともにまちづくりに取り組みながら、支援

を検討していく。こうしたまちづくりを進めることが、イノベーションを基軸として未来に挑戦するエンジンになると考えている。

ハコモノより市民優先の計画を

質問

中央生涯学習センター跡地について、未だに方針が定まっていないため、次年度予算で1,000万円を計上し活用策を検討するということである。以前の方針では、子育て支援施設や商業施設などの複合施設を検討していたがこの方針を撤回するということが、見解を伺う。

答 弁／西村政策企画部長

平成29年に子育て支援施設や都市型ホテル、商業関係施設の組み合わせによる跡地活用の方角性を報告していたが、都市型ホテルの参入は厳しい見込みである。これからの都

市づくりを行う上で、健康づくりに視点を置いた「歩いて楽しめる街」という新しい概念も出ている。公園や歩道といった公共空間等の新たな手法も視野に検討する。



中央生涯学習センター跡地

待機児童対策について

質問

第一次ベビーブームの年間出生数は約270万人であったが、昨年1年間の出生数は初めて90万人を下回り、約86万人と推計されている。少子化は安倍首相をして「国難」と言わしめた待ったなしの最重要課題であり、本市の人口は社会

増により若干増加しているものの、増加は鈍化、周辺地域の自然減は切実な問題である。未婚化・晩婚化が、出生率が低い要因であるが、本市の合計特殊出生率の現状値と目標値、目標達成のための施策を問う。

答 弁／松尾副市長

平成25年に出生率1・82とする目標を掲げたが、直近の平成29年で1・55と少子化に拍車がかかっている。保育の質の向上や安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図っていく。





創生会
いわさき かずひと
岩崎 和仁

質問した項目

- 第五次東広島市総合計画について
- 新年度予算について
- 東広島市スポーツ推進計画について
- 地域活性化における小規模高等学校の活用策について

第五次東広島市総合計画・ 新年度予算を問う

安全で円滑な生活交通
の充実について

質問

道照交差点を中心とした交通インフラ整備は不十分な状況であり、今後、寺家産業団地の完全稼働や道の駅西条が完成すれば、益々深刻化すると考える。市としての見解を問う。

答 弁／加藤都市部長



道照交差点

寺家地区で、大型企業の立地や、道の駅の整備が進められている。令和4年度には東広島・安芸バイパスの開通が予定されており、交通量の増

加が予想される。

御園宇の道照交差点は立体化事業に着手されており、渋滞緩和と交差点事故が解消されると考えている。市も事業効果が最大限発揮されるよう、東広島・安芸バイパスの開通に合わせて、道の駅の整備が完了するよう国と調整を進めたい。

住環境と企業誘致・
留置等について

質問

工業団地・産業団地のエリアと農業振興地域や市街化調整区域の調和がとれていないと考える。働く場所と住みよい地域、農業振興地域など見直す必要があると考える。市としての見解を問う。

答 弁／高垣市長

本市は、周辺部の大規模森林等を除く市域の約7割が農業振興地域に指定され、市街化区域の周辺に広く展開して

いる。市街化調整区域での開発については、無秩序な開発を抑制し、優良な田園、森林、自然環境を保全していくため、幹線道路等の整備状況や地域の課題等を勘案しながら土地利用を図っていく必要があると考えている。

特別なニーズに対応した教育について

質問

留学生や外国人就労者の子供が多く就学している現状がある。帰国、外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援体制が必要であると考える。市としての見解を問う。

答 弁／津森教育長

令和元年5月の本市における外国人児童生徒数は5年前



会派所属議員

加藤 祥一	片山 貴志
岩崎 和仁	坪井 浩一
鈴木 利宏	

※令和2年4月現在

と比べ、約2倍の257人に増加している。市内小学校6校に

日本語指導学級を設置しており、外国人児童が日本語指導を受けている。広島大学から、

日本語指導のサポート役として、学生ボランティアの派遣をする等の協力をいただいております。来年度は、小学校1校

を拠点校として、広島大学の教授等を招き、専門的見地から日本語指導の方法について

指導助言をいただくことを計画している。

発達障害に対する政策について

質問

発達障害児は、平成18年と平成27年度を比較すると6・1倍増加している。

出生後、乳幼児から児童の発達段階に応じた切れ目のない早期の見立てと支援が必要であり、人員体制や仕組みづくりを日常生活圏域ごとに整備充実させることが就学時の

対策にもつながると考える。市としての見解を問う。

答 弁／高垣市長

発達障害の早期発見は重要であり、本市では、幼児健康診査において、医師や保健師等によるスクリーニングを実施している。

今後も対象児童の増加が見込まれるなか、スムーズなライフステージ移行を進めるため、対象児童の発達特性や生活環境、保護者との関わり方等のきめ細かなアセスメントにより、幼保小連携の強化、充実が重要と考えている。次年度は、より専門的なアドバイザーが受けられる体制の構築を進め、関係者の専門的スキルの向上を目指す。

地域包括ケアシステムの構築について

質問

要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らし

しを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築は喫緊の課題と考える。市として現状と課題の見解を問う。

答 弁／梶永健康福祉部長

地域の支え合い活動を中心とした「生活支援体制の整備」は、意識醸成の地域差はあるものの、八本松南地区では高齢者のちょっとした困りごとをサポートする団体を立ち上げられ、地域住民による主体的な互助活動が徐々に広がっている。地域包括ケアシステムは、地域特性を踏まえながら、少しずつではあるが、着実に進んできているものとして認識している。今後は、各圏域で育っている先進的な取り組み等を全市に波及させていきたい。



被災した道路

災害復旧を優先させる予算編成について

質問

平成30年7月豪雨災害を早期に復旧する必要がある。進捗が遅れている現状において職員配置など、より一層、施策の充実が必要であると考えている。市としての見解を問う。

答 弁／倉本総務部長

発注案件の大型化による復旧・復興JV制度の活用や、市外業者も応札可能とする地域要件の設定、技術者の兼務制限の更なる緩和を行い、これまでの不調対策と併せ効果

的に実施していく。

新年度も、災害復旧担当理事を中心とした体制を継続し、各部局との応援体制を強化し、災害復旧に従事する職員を増員を行う。

市民の安全安心対策 について

質問

市街地の住区内に位置している近隣公園の防犯対策は課題であると考えます。特に夜間は利用も少なく犯罪が起きても不思議でない環境にあると思う。近隣公園に照明設備を増やし、防犯カメラを設置する必要があると考えますが、市としての考えを問う。

答 弁／倉本総務部長

近隣公園が憩いの場となるよう、樹木を多く配置していることから、夜間には、照明の灯を遮ることもあるため、防犯対策も兼ねた剪定や伐採を行い、安全確保に努めています。

る。照明施設の増設は、公園の利用状況や地域の状況などを勘案して判断をしたい。また、近年、防犯カメラの役割は重要となっており、多くの市民が利用する一定の規模の近隣公園において、利用状況や、遊具等の施設管理における必要性等を総合的に勘案し、防犯カメラの設置を進めていきたい。



市内の都市公園

スポーツ振興施策 について

質問

幼児期から運動やスポーツに触れることは、後の運動習慣を身につけるためにも大変

重要であると考え、そのためには幼児体育専門の知識を得ることが必要であると考えます。市としての見解を問う。

答 弁／國廣生涯学習部長

幼児期からの遊びを通して、楽しみながら体を動かし、多様な動きの獲得や運動習慣の基盤を培うことは、重要であると捉えている。令和2年度から、市内の幼稚園・保育所・小学校が連携して「こおーディネーションコントロール」の導入を考えている。これは脳神経系の機能を刺激し、身体の動きをコントロールできるようにするための取り組みであり、指導者研修会を実施し、各園・所で展開していきたい。

小規模高校による地域 活性化について

質問

過疎化が進行している周辺の高等学校は、所在地に

とって特色ある活動をされており、地域の活力を生む存在であると思う。市として小規模高等学校の活用策について見解を問う。

答 弁／津森教育長

賀茂北高等学校活性化地域協議会では、生徒への学習支援の強化の重要性について議論され、次年度、同校の支援団体が、学習指導と自学自習の場を設置運営していくこととされた。行政の支援としては、その初期整備費用の一部を補助する予算を提案している。



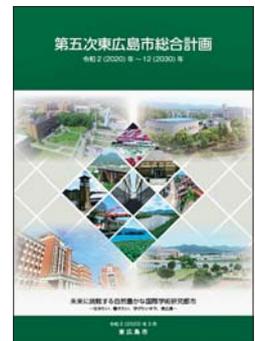
賀茂北高等学校



創志会
おかだ いくそう
岡田 育三

質問した項目

■ 選ばれる都市の実現に向けた取り組みについて



第五次東広島市総合計画

選ばれる都市の実現に向けた取り組みについて

進む少子高齢化と
地域格差について

質問

10年後を見据えた第五次東広島市総合計画での将来人口は何を根拠に予測しているのか。また、人口が減少する周辺地域に対してどのような施策を考えているのか伺う。

答 弁／西村政策企画部長

将来人口は、国立社会保

魅力的な都市機能の
不足について

質問

市長は講演で、本市は商業宿泊、飲食、娯楽機能が低く域内需要が広島市に流出していると説明されたが、今後どの程度まで魅力的な都市機能に引き上げようとしているのか。また、国の進めるスーパーシティ構想について、本市の今後の計画を伺う。

答 弁／高垣市長

本市の都市機能は、芸術文化面では芸術文化ホールや新美術館により徐々に充実すると見込んでいる。自然環境と

バイオテクノロジーが共存する山形県鶴岡市や、東京大学の柏キヤンパスとまちが融合した千葉県柏市などといった都市の施策を分析し、本市の施策に取り入れていきたい。スーパーシティ構想は6月頃から始まる募集に向け、具体的なサービスや規制改革事項の検討を行い、民間事業者との連携を模索していく。

若者世代の育成と
大学連携事業について

質問

次世代を担う人材育成に向けて、家業を継承されている方やU・Jターンで移住・定住された若者が地域の再生や発展に尽力されていることを把握されているのか伺う。またそのような方たちへの支援策について伺う。

本市は次年度予算に広島大学への[※]出^{しつ}捐^げ金として5億円を計上されているが、これが地域に何をもたらすのか伺う。

会派所属議員

奥谷 求	岡田 育三
大道 博夫	玉川 雅彦

※令和2年4月現在

※【用語解説】出捐 当事者の一方が、自己の財産を減少させることにより、他者の財産を増加させること。

答 弁／西村政策企画部長

地域の若い世代や移住者が地域に溶け込み地域行事に参加されていることは把握している。移住者や若者が引き続き地域で活躍できるよう、定住サポートセンターや市民協働センターのコーディネート機能の充実を図っていく。

広島大学とは、教育など人づくりをはじめ、産業、福祉、防災等あらゆる分野で連携しており、共同で地域社会課題の解決に向けた調査・研究や、プロジェクトを進めていくための体制づくり等に取り組んでいく。



大学生や若者が多数参加する「ひとむすびの場」

喫緊の課題「農業の活性化」について

質問

農業法人が33法人設立されていることは評価するが、経営耕地面積の約7割は小規模農家や家族農業によって支えられていることへの市の認識と支援についての考えを伺う。

答 弁／木原産業部長

家族経営体による持続的な営農活動が地域農業を支えており、農地を保全する上でも大変重要であると認識している。新年度においては小規模農家や家族経営の農家へも焦



農業機械による作業風景

点を当て、「兼業農家等の農作業省力化・グループ営農団体化支援」などに取り組んでいく。

本市のいじめの状況について

質問

全国的に、教師を含めた「いじめ問題」が増加傾向にあるが、本市のいじめの状況を伺う。また学校においてマニュアル等での対応が困難なケースがあればあわせて伺う。

答 弁／津森教育長

小中学校のいじめの件数は、平成26年度の50件から、いじめ防止対策推進法の定義に基づき、これまで児童同士のトラブルとして扱っていたような事案を含めたことにより、平成30年度は235件に増加した。学校だけで対応が困難な場合は、スクールカウンセラーや心のサポーターによるカウンセリング、スクールソーシャル

ルワーカーによる学校と家庭の橋渡しを行っている。またSNS等を介したいじめなどに対応するためマニュアルの見直しを検討している。

介護予防の更なる推進について

質問

厚生労働省は75歳以上を対象に*フレイルという状態を調べる新しい健診を令和2年度から始めようとしているが、本市のフレイル対策について伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

来年度から元気づこやか健診の問診内容を変更して実施する。この問診を通いの場等でも実施しながら、健康寿命の延伸につなげていきたい。

*【用語解説】フレイル 加齢によって運動機能や認知機能といった心身の活力が低下した状態のこと。



政友会
やました まもる
山下 守

質問した項目

- 災害からの復旧・復興について
- 平成29年12月議会において「中四国地方の広域防災拠点を東広島市に整備することを求める意見書」を提出した経緯から見解を伺う

復旧復興の課題及び 防災減災に対する考え方

現在の復旧・復興における課題について

質問

課題の一つとして復旧工事の入札不調が多くスケジュール通り進んでいない。中でも農地や農業用施設における着手率が低い。市の認識と現在の対応状況について伺う。

答 弁／中谷災害復旧担当理事

2月13日時点で公共土木施

設災害が42%、農地・農業用施設災害が23%の着手という状況である。入札不調対策の強化は喫緊の課題であると認識している。農地・農業用施設については再査定を行っており、10件強を除いて年度内には査定が完了する見込みとなったことから、計画的に発注できる準備が整ってきた状況にあると考える。

新年度予算における 復旧復興の予算は…

質問

新年度予算は災害の復旧・復興を優先した予算とし、一般の土木工事にかかる予算を抑制していることには一定の理解をするが、施設の管理や事業の進捗に影響がでることを懸念する。また一度入札不調となった工事について、同じ方法で再度入札にかけたとして、本当に実施できるのか不安に感じているが、対応を伺う。

答 弁／先灘建設部長

これまでどおり維持管理上支障が生じないよう対応できるものと考えている。また、入札不調の場合、被災箇所の近隣で公共工事を受注している建設業者や発災当初に応急復旧の初期対応を行っている業者等に可能な限り随意契約できるように努める。再入札の

場合は、採用単価の見直しによる再積算や地理的要件に適合した工事積算となっているかなどを確認し、発注ロットの見直しにあたっては、復旧・復興JV制度を活用した大型案件の予定等をしている。



発災直後の市内の災害現場

復興・防災・減災に 対する考え方は…

質問

地球温暖化の進行が心配される中、平成30年7月豪雨災害と同等の災害が頻繁に発生する可能性も考えられる。被災前の状態に戻すだけではなく繰り返しになるのではない

会派所属議員

山下 守 重光 秋治
牧尾 良二

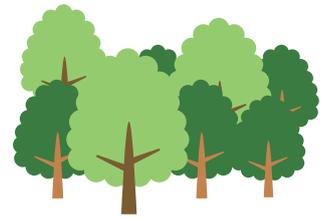
※令和2年4月現在

※ [用語解説] JV 4ページをご参照下さい。

か。ハード面の対策が必要と考えるが所見を伺う。また防災減災において森林整備は大変重要だと考える。森林組合と連携するなどして山林所有者と組合を上手くコーディネートしていくのも市の役割だと思いが所見を伺う。

答 弁／木原産業部長

災害防止の観点から土木施設及び農林業施設の災害復旧に取り組んでおり、一定の機能強化は図られるものと考えている。今定例会での議決により「森林環境促進基金」も創設し、新年度から森林の現況調査や森林所有者の意向調査間伐木材利用等を中心に活用することとしている。また「森林経営管理法」が平成31年4月に施行され、本市においても、この法律に基づいて、間伐等、森林の適正な管理を森林組合と連携し、実施していくこととなっている。



災害に強い

まちづくりとは…

質問

JR西高屋駅前は周辺の河川改修が進んでおらず、大雨時には度々浸水している。同様の問題を抱えている場所が多々あり浸水対策は全市的に対応が求められている。市も県と連携し、抜本的な解決策を検討する必要があるのではないか。また浸水対策に対する所見を伺う。

答 弁／先灘建設部長

浸水被害は、JR西高屋駅前周辺以外にも、黒瀬川上流域など全市的に起きており、市内全域の課題として重く受

け止めている。昨年12月に浸水被害の軽減を目的に「東広島市域における総合的な治水対策協議会」を設置し、総合的な治水対策について検討している。新年度において平成30年7月豪雨による浸水区域や浸水原因の調査、分析結果を活用し、県や関係部局との連携を深め一体となって対策に努める。



JR西高屋駅

「中四国広域防災拠点の整備」について

質問

本市は内陸部に位置し、津波災害のリスクが低い。中四

国地域の中央に位置し空港も隣接するなど交通アクセスも良好で、地理的要件が備わっている。広島大学、近畿大学、広島国際大学等と連携し様々な人材を活用した危機管理意識の向上も期待できることから平成29年12月議会において「中四国地方の広域防災拠点を東広島市に整備することを求める意見書」を提出した経緯から市長の見解を伺う。

答 弁／高垣市長

平成30年7月豪雨災害をはじめ近年各地で大規模災害が発生しており、今後も南海トラフ地震などの発生が予測されている。複数県にまたがる広域的な圏域をターゲットとする広域防災拠点の整備については、県レベルの構想や国の動向のもと、関係自治体や関係機関での十分な検討が必要と考える。本市としては国・県の動向を注視していきたい。



市民クラブ
石原 賢治

質問した項目

- 新年度予算について
- 新年度事業に取り組むための執行体制について

新年度に取り組むべき
重点事業について

公共交通空白地域の解
消に向けて

質問

安全で円滑な移動を実現するための生活交通ネットワークの充実とされているが、具体的に何をしていくのか。

答 弁／松尾副市長

公共交通空白地域における移動ニーズを把握するとともに、多様な移動手段の中から

地域に適した手法を選択できる仕組みの構築に向けて、福祉や教育分野など他分野との連携を図りながら、取組みを進めたい。

地域医療の充実に
ついて

質問

市民満足度調査結果を見ると、地域の安全・安心や暮らしに関する施策のうち、重要度は高く思われているのに、

満足されていない地域医療の問題があるが、満足度を上げるため、どのように取り組むのか。

答 弁／高垣市長

市民にとって最良の救急医療提供体制が確保できるように、初期救急における小児科診療の不足の解消、本市医療の生命線である二次救急医療体制の堅持、三次救急を補完する高度専門医療の充実等に向け、地区医師会等と連携し、様々な事業に取り組む。特に、医師不足の解消に向け「医師U・ーターン促進事業」として、市内の二次救急病院と合同で、県外在任の医師を本市へ呼び込み、市内医療機関への勤務を促進していく。



防災の強化・推進
について

質問

災害に強い地域づくりのために、地域防災力の強化、防災・減災のための基礎整備として、ハード・ソフトの両面にわたって強靱な地域づくりを推進し、市民の生命・財産を守り、安全・安心の期待に応える環境を形成することが必要だと思いが、考えを伺う。

答 弁／木原産業部長

ハード面として総合的な治水対策、急傾斜地崩壊対策等の防災・減災のための基盤整備、ソフト面としてSNSによる情報収集システムの導入など様々な災害関連情報の収集・管理・発信機能の強化や、備蓄物資の拡充・分散化を進めるとともに、市民一人ひとりが災害時に必要な行動を起こせるよう防災意識の醸成を推進するとともに、地域防災

会派所属議員

石原 賢治 | 景山 浩
中川 修

※令和2年4月現在

リーダーの育成や防災まち歩き事業などにより、自主防災組織の活動支援を行う。

農業を支える担い手の確保について

質問

農業を強化するためには、農業を牽引し、支える担い手の確保、育成、多様な主体の参画の促進が必要だと思いが、どのように取り組んでいくのか、伺う。

答 弁／木原産業部長

集落営農組織や認定農業者など、地域を守り、次世代の農業を牽引する農業経営体の育成を目指すとともに、高齢者、障害者、女性、企業、定年帰農者など多様な主体が、その特性を發揮して農業に参画することを促進し、農業の持続的な発展を広く支える多様な担い手の確保を図ることにより、農業の強化に取り組んでいく。



高齢者支援の推進について

質問

地域福祉計画（第3次）が策定され、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる相談支援や自立支援等が盛り込まれた。どうすれば市民満足度が上がると考えるか。

答 弁／高垣市長

「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」による地域づくりを目指し、各施策に取り組みんでいる。民生委員・児童委員、自治会などが行う福祉活動をサポートする

人材を育成することにより適切な支援につなげる。また、世代や分野を超えて気軽に立ち寄れる地域共生型の居場所づくりを推進し、助け合いの活動につなげていく。

気候変動に関する取り組みについて

質問

地球温暖化に由来する気候変動は、各地で様々な自然災害を引き起こすことが懸念されている。2015年に採択された「パリ協定」では、今世紀後半における人為的な温室効果ガス排出の実質ゼロを目指すこととされているが、地域社会において喫緊の課題となっている。本市として具体的に何をされるのか伺う。

答 弁／天神山生活環境部長

地球温暖化対策実行計画・区域施策編を策定し、「2030年度に2013年度比で



「東広島スマートエネルギー株式会社」の株主間契約締結式

温室効果ガスを26%削減」することを目標に、温室効果ガス排出量の削減に取り組むこととした。また、これらのプロジェクトの中核を担うものとして、地域新電力会社「東広島スマートエネルギー株式会社」を設立し、昨年12月19日には株主間契約締結式を開催した。この地域新電力会社は、※エネルギーサービスカンパニー事業等を行っていく。

※【用語解説】 エネルギーサービスカンパニー事業 民間の企業活動として省エネルギーを行い、建物所有者等にエネルギーサービスを包括的に提供する事業のこと。



公明党
たけがわ ひであき
竹川 秀明

質問した項目

- 新年度予算について
- 誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現について
- 安心して子どもを産み育てられる環境づくりについて

次世代を拓く、新年度に向けた事業推進は？

平成30年7月
豪雨災害の認識は

質問

平成30年7月豪雨災害は、大きな被害をもたらし、多数の被災者を出した。二度とこのような惨事を起こさないためにも、異常気象の基準からみる豪雨災害の評価をどのように認識されているのか伺う。

答 弁／中谷災害復旧担当理事

公共土木施設の災害復旧事業における国庫負担の採択要件である「最大24時間雨量が80mm以上の降雨」と比較すると、平成30年7月豪雨の雨量は200〜300mmを超えており、採択要件の3〜4倍程度であることから、稀に見る異常気象と認識している。

再発災への復旧復興の整備対応は

質問

被災者からは、災害からの復旧を強く望まれている。改良復旧事業制度の復旧・復興への利活用はどのように展開されているのか。

答 弁／中谷災害復旧担当理事

災害復旧は原形復旧が原則だが、再度の災害防止の観点から一定の機能強化は図られている。被災箇所が点在しており、改良復旧事業は採択要件を満たさないと判断したため、活用していない。本市の道路・河川の整備は国や県の降雨や構造等の基準に準拠して実施しており、今後、国や県の設計基準等の見直しの動向を注視していく。



復旧工事の様子

総合計画とSDGsの取組みは

質問

第五次東広島市総合計画が策定された。国連が定めた持続可能な開発目標のSDGsと連動した総合計画である。本市の特徴である知的資源・地域資源・自然資源を活かした仕事づくりについて、本市の未来図を伺う。

答 弁／高垣市長

持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGsは、多くの地域課題の解決に相乗的な効果を期待できると考えている。本市には、

会派所属議員

竹川 秀明 | 坂元百合子
加根 佳基

※令和2年4月現在

※【用語解説】SDGs 2015年に国連開催のサミットで決められた国際社会共通の目標。5つのP（①人類people②地球planet③繁栄Prosperity④平和Peace⑤パートナーシップPartnership）に向けた行動計画として掲げたもの。



大学・試験研究機関などの学術研究機能が集積しており、イノベーション創出の知的資源に恵まれた都市である。知的資源と豊かな自然資源、多様な人材等の地域資源が「ミライノ+」を起点として未来を築く「新しい価値」を生み、経済や教育、福祉等、さまざまな分野で未来に向かってイノベーションを起こすことで、「世界に貢献するイノベーション創造のまち」、「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」の実現を目指す。

知的資源と国際研究拠点の連携は

質問

知的資源の活用について、広島大学を中心とした国際的研究拠点の構築による活力づくりの、重点施策と具体的な取り組みについて伺う。

答 弁／高垣市長

継続的に新たな価値が創出される環境づくりを大学とともに進めることは、大学発ベンチャーなどイノベーションやアイデアをもとに地域経済を支える企業や関連研究機関の集積、雇用の創出、さらなる人材の流入などの好循環を生み出すと期待している。広島大学では、令和3年秋を目途に、世界や地域に開かれた交流拠点を整備される予定である。市が実施するイノベーション創出や国際交流事業との連携により、当該施設を最大限活用し、相乗効果を生み

出していきたい。

生き生き暮らせる

共生社会の実現は

質問

本市は福祉に特化した学術機関である広島国際大学と連携協定を結んでいるが、具体的な連携の内容について伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

黒瀬町をモデル地域として大学の知見を活かした効果的な介護予防や、*フレイル状態の改善プログラムを作成し、市全域に広める。

安心な子育ての

環境づくりは

質問

* 育児助成金白書（イクハク）では、「皆の力で困っている子どもと親（保護者）を笑顔にしよう」をコンセプトとして全国の子育て世帯が受けることのできる制度や相談窓口、全国の市区町村別にあ

る33万を超える子育て制度を手作りでウェブに公開し、受けられる制度を直接教えるイクハクスクールも実施されている。これらの活用について本市の見解を伺う。

答 弁／上田子ども未来部長

本市においては、地域の子育てサポーター育成や企業やNPO等団体との連携による地域づくりを現在進めている。社会構造や暮らしの変化に応じて、制度や分野の縦割りや従来の関係を超え、多様な主体がつながる子育て環境を構築することが重要と考えており、イクハクの活用については、今後さらに研究を進める。



* [用語解説] 育児助成金白書 子育て世帯が受けられる制度及び相談窓口を紹介するウェブサイトのこと。フレイル 11ページをご参照ください。



令和会
た さ か た け ふ み
田 坂 武 文

質問した項目

- 新年度予算について
- 健康寿命の延伸について
- 水道の広域連携について

東広島市の将来のため、何を優先するのか

公共施設等総合管理計画の見直し

質問

公共施設の適切な維持補修がなされず、将来の施設の更新、大規模改修の費用、負債が増加しているのではないかと。新年度は、公共施設等総合管理計画の見直し時期であるが、どのような体制でどのような方針により行うのか。

答 弁／江口財務部長

全庁的な取組体制を構築しており、総合管理計画の進捗の評価等を集約するとともに、部局横断的に計画の見直しを行う。見直し方針は、これらの検討となるが、国の指針及び第5次総合計画を踏まえたものとなる。

公共施設の有効活用について

質問

例えば中央図書館の屋外スペースを民間事業者に開放しカフェとして利用できるようにするなど、公共施設の空きスペースを有効活用することや、学校施設についても音楽室等を市民に開放することで、市民サービスの向上が図れると思うが、市の考えを伺う。

答 弁／江口財務部長

公共施設において余剰面積を民間事業者に貸し付け、利用者にとっても快適な施設となる様に進めていくことは、重要な視点だと思っている。



公共施設等総合管理計画

学校施設については、地域における個別事情を配慮した上で、住民自治協議会や地域交流の拠点を設けるなどの新たな方向性についても、大規模改修工事の機会にかかわらず、積極的に検討したいと考えている。

公共施設の維持管理について

質問

公共施設の維持管理については、前年度発注した仕様書を参考に、内容をよく検討もできず発注されているのが実態ではないか。効率的な維持管理の手法の一つとして「包



中央図書館屋外スペース

会派所属議員

田坂 武文	鈴木 英士
牛尾 容子	

※令和2年4月現在

括保守点検委託契約」という手法があるが、この導入について所見を伺う。

答 弁／江口財務部長

他の自治体では、点検業務の更なる効率化を目的に、包括保守点検委託を採用する事例もあり、維持管理業務の適正化や職員の負担軽減など、一定の利点があったと聞き及んでいる。導入済の自治体の事例も参考にしながら、研究していく。

東広島市に※フレイル対策センターを

質問

令和会で視察した東京都豊島区が全国初「東池袋フレイル対策センター」を設立し、注目されている。福山市でも来年度予算案にフレイル対策を計上しているが、本市でも、フレイル対策の視点を加え、フレイル対策センターの設立、フレイル対策指導員、

サポーター等の育成を提言するが、市の見解を伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

現在、広島国際大学で、「しあわせ健康センター」を開設し、市民を対象に認知症等の健康相談や介護予防プログラムの作成などを行っている。本市としては、広島国際大学の知見を活かし、フレイル対策センターの機能や人材育成の協力を担って頂きたいと考えている。



水道広域連携の方向性について

質問

本市の水道管の更新は、計画に対して半分程度しかできておらず、全管路を更新する

のに35年かかるペースである。その原因の一つは、本市に技術職員が少なく、専門性のある職員が育成できていないためであると考えられる。将来にわたって、安全安心な水を安定供給するには、県内市町の水道の広域連携による規模の拡大は避けて通れない。本市が取り組むべき水道広域連携の方向性についてどのように考えているのか。

答 弁／三戸水道局長

広域連携に参加することで、管路等の更新事業の進捗が高まるなどメリットがある。水道施設の再整備や水道料金の統一に関して、事業者の参画状況が大きく影響することから、他市町の動向を注視した上で、判断していく。

水道料金の見直しについて

質問

水道料金は、消費税の増税

を除けば、平成21年4月に13・8%値上げして以降見直しされていない。今年度の水道事業の決算見込みは、6億1千万円余りの純利益が出て、資金残高も64億8百万円になる見込みである。このような状況が続いても広域連携による企業団設立後は、料金の値下げはできない。企業団設立までに適正な料金に見直ししておく必要があるのではないのか。

答 弁／三戸水道局長

今後の見通しとして、水道施設の更新に多額の費用を必要とすることや、安定経営のため、一定水準の資金の確保は必要であるが、これらを十分考慮して、来年度において水道料金の見直しを検討したい。

※ [用語解説] フレイル 11ページをご参照ください。



おおたに ただゆき
大谷 忠幸
(街おこしをめざす会)

質問した項目

■『活力ある組織づくり』について

活力ある組織づくりについて

担当者が問題意識を持って業務遂行

質問

市の組織構成員の末端である担当者が、問題意識を持って自分の業務にあたる必要があると考えるが、市の所見を問う。

答 弁／倉本総務部長

地方公務員を取り巻く環境が急激に変化する中、市職員

担当者の問題意識
伝達の風通しの良さ

質問

組織構成員の末端である担当者が培った問題意識が、速やかに伝達される風通しのよい組織づくりを図るにはどうすればよいのか。

答 弁／倉本総務部長

本市では職員の使命、価値観や行動基準を定めた東広島市職員行動理念を策定している。職員相互に連携し、支え合い、風通しの良い組織づくりを掲げ、その理念を組織全体に浸透するよう努めている。

リーダーが担当者の
問題意識を汲み取る

質問

下から上がった問題意識を現実直視の貴重な情報として前向きに捉えるリーダーの姿勢が必要ではないか。市の所見を問う。

答 弁／倉本総務部長

現場の職員からの報告を、リーダーが市民起点で問題意識を持って捉えることが重要である。管理監督者がそれらを率先して行うことにより、さまざまな立場にある職員と情報共有が図られ、スピード感を持って問題解決へのチャレンジを押し進めることにつながるものと考えている。





谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 次期東広島市総合計画について
- ジェンダー平等の社会について
- 平和・非核兵器宣言都市東広島市の具体化について

次期総合計画に 市民の声を反映させて

なかなか解決されてい
ない事業に着手を

質問

住民要望の多い子どもの医療費、給食費の無償化を進めるべきではないのか。

答 弁／上田^ごども未来部長

子どもの医療費負担軽減については、限られた財源の中で本市の財源見通しを勘案しながら、子育て支援施策の優

先順位も加味しつつ検討していく。義務教育における給食費の無償化については、学校給食法等の規定では、給食のうち食料費は保護者の負担とされている。経済的理由から負担が困難な場合は、就学援助制度により全額補助しており、今後も制度の周知に努めていく。

ジェンダー平等の社会 実現の対応を急げ

質問

本来、婚姻、家族は多様なものであり、その多様性を尊重する社会こそ、個人の尊厳が尊重される社会だと思つ。別姓を望む人に選択権を与えることを保障することが大事であり、女性の社会進出が進む中で、姓の変更が女性への不利益を与えている。選択的夫婦別姓早期実現を求める。

答 弁／天神山^{生活環境}部長

内閣府が行った世論調査には、選択的夫婦別姓の導入を容認する人の割合は42・5％となっている。家族のあり方に対する国民の意識も変化していると考えている。最高裁においては、国会で論ぜられ、判断されるべき事柄にほかならないとされていることから、現段階で早期実現に向けての要望は考えていないが、時代

の変化に応じて柔軟に対応ができるように国の動向を注視していきたい。

広島市の旧被服支廠の 全棟保存を求める！

質問

全棟保存を求める2、700人分の署名が広島県に提出された。本市も県に対し働きかけるべきではないのか。

答 弁／倉本^{総務}部長

広島市、県、国で深い議論が交わされ多くの人が理解し納得される結論が導き出されるものと期待している。保存に向けた働きかけについては、その必要性を鑑みながら県内の他市町と歩調を合わせて取り組んでいきたい。



旧広島陸軍被服支廠倉庫